

運用報告書(全体版) 満期償還

第7作成期

第12期(決算日:2018年7月17日)

第13期(償還日:2018年9月28日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2015年5月21日から2018年9月28日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">世界(主に先進国)のG-SIFIsに指定されている金融機関が発行している米国ドル建て、ユーロ建ておよび英国ポンド建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。原則として、投資するハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール(繰上)償還や定時償還が設けられている銘柄とします。外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(PineBridge Investments LLC)に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主要投資対象	世界(主に先進国)のG-SIFIsに指定されている金融機関が発行しているハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1、4、7、10月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

あしぎん世界金融機関 ハイブリッド証券ファンド 2015-05 〈愛称:グローバル・スピリット2〉

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「あしぎん世界金融機関ハイブリッド証券ファンド 2015-05」は、2018年9月28日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆あしぎん世界金融機関ハイブリッド証券ファンド 2015-05<愛称：グローバル・スピリット2> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細.....	8
◆売買および取引の状況.....	8
◆主要な売買銘柄.....	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細.....	9
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および償還価額の状況.....	10
◆損益の状況.....	10
◆投資信託財産運用総括表	11
◆毎計算期末の状況	11
◆分配金のお知らせ	12
◆償還金のお知らせ	12

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	ハイブリッド証券組入比率	元 本 残 存 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第1作成期	(設 定 日) 2015年5月21日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
	第1期(2015年10月15日)	9,746	40	△214	△2.1	△5.3	92.8	99.6
第2作成期	第2期(2016年1月15日)	9,744	15	13	0.1	△3.1	87.8	99.0
	第3期(2016年4月15日)	9,529	15	△200	△2.1	△4.4	86.3	96.4
第3作成期	第4期(2016年7月15日)	9,668	15	154	1.6	△2.1	84.1	93.5
	第5期(2016年10月17日)	9,838	15	185	1.9	△0.4	85.5	90.8
第4作成期	第6期(2017年1月16日)	9,832	5	△1	△0.0	△0.4	93.7	85.9
	第7期(2017年4月17日)	10,078	5	251	2.6	1.0	90.0	82.4
第5作成期	第8期(2017年7月18日)	10,296	5	223	2.2	1.9	89.9	78.3
	第9期(2017年10月16日)	10,315	5	24	0.2	1.8	96.5	58.6
第6作成期	第10期(2018年1月15日)	10,373	5	63	0.6	1.9	82.5	52.4
	第11期(2018年4月16日)	10,377	5	9	0.1	1.7	72.7	49.1
第7作成期	第12期(2018年7月17日)	10,288	5	△84	△0.8	1.3	45.6	30.6
	(償 還 日) 第13期(2018年9月28日)	(償還価額) 10,225.34		△62.66	△0.6	1.1	-	22.1

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第12期	(期 首) 2018年4月16日	円 10,377	% -	% 72.7
	4月末	10,372	△0.0	78.4
	5月末	10,348	△0.3	77.8
	6月末	10,310	△0.6	47.3
	(期 末) 2018年7月17日	10,293	△0.8	45.6
第13期	(期 首) 2018年7月17日	10,288	-	45.6
	7月末	10,266	△0.2	38.6
	8月末	10,257	△0.3	44.3
	(償 還 日) 2018年9月28日	(償還価額) 10,225.34	△0.6	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2015年5月21日～2018年9月28日)

第1作成期 (2015年5月21日～2015年10月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ懸念、ギリシャの債務交渉の難航、中国株の急落を端緒とした世界の株式市場の下落などを受けて、投資家心理が悪化する中、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し、軟調な展開となりました。

なお、格付会社ムーディーズ、S&P、フィッチは、それぞれ新たな銀行格付手法に基づき、5月から6月にかけてグローバルの銀行格付見直しを発表しました。今回発表された格付け見直しについては、ハイブリッド証券にとって概ねポジティブなものとなりました。

第2作成期 (2015年10月16日～2016年4月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から12月にかけては、FRBによる利上げへの警戒などを背景に一進一退の展開となりました。1月以降は、中国経済の減速懸念の強まり、原油安の進行、ドイツ銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州の金融機関に対する信用懸念の高まりなどを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まる中、欧米の国債利回りは低下し、信用スプレッドが大幅に拡大したことから、2月中旬にかけて調整局面となりました。しかし、その後、作成期末にかけては、米国マクロ指標の改善、FRBによる利上げペースの減速示唆やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和などを受けて安心感が広まり、信用スプレッドが縮小傾向となったことから、上昇基調を辿りました。

第3作成期 (2016年4月16日～2016年10月17日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、米国マクロ指標の改善、原油価格の回復、主要中央銀行による緩和的な金融政策継続への期待などを背景に上昇して始まりました。6月にはBrexit（英国のEU（欧州連合）からの離脱）に対する警戒から軟調となる局面もありましたが、Brexitが世界経済に及ぼす影響は当面は限定的であるとの見方が広まったことや、主要中央銀行による金融緩和のさらなる強化への期待にも下支えされ、再び上昇に転じました。作成期末にかけてはFOMC（米連邦公開市場委員会）の一部メンバーによる発言を端緒に利上げ前倒し懸念が高まったことなどから軟調な展開となりましたが、作成期中を通じては上昇しました。

第4作成期 (2016年10月18日～2017年4月17日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、11月に入り、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受け、同氏の主張する減税・インフラ投資政策が米国の景気拡大、物価上昇、利上げペースの加速をもたらすとの見方から、先進国全体の長期金利が急上昇したことなどを受けて急落しました。その後は、米国長期金利上昇が一服したことなどを受けて反発しましたが、3月に入り米国の年内利上げペースの加速観測から再び軟調な展開となりました。しかし3月中旬のFOMCで先行きの利上げペースの加速が示されなかったことに伴う米国長期金利の低下を好感し作成期末にかけては再び上昇基調となりました。作成期を通してみると前作成期末比ではほぼ変わらずとなりました。

第5作成期 (2017年4月18日～2017年10月16日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、堅調に推移しました。6月末から7月上旬にかけてECBによる金融緩和縮小観測から欧州の長期金利を中心に先進国全体の長期金利が急上昇する中、一時軟調に推移しました。しかしその後は、トランプ政権の政策実行に対する不透明感や、米国の経済指標の一部に弱い内容が散見されたほか、インフレ指標が低下したことなどに伴う米国の早期利上げ観測の後退を受けた米国長期金利低下などが好感され再び上昇基調となりました。作成期末にかけては、FRBの保有資産の縮小開始決定などから米国長期金利が再び上昇基調となったことが嫌気された一方で、北朝鮮情勢の過度な警戒感の後退や米国の大型税制改革案への期待感などに伴う市場のリスク選好の動きが強まる中、信用スプレッドが縮小したことが下支え要因となりました。

第6作成期 (2017年10月17日～2018年4月16日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から1月中旬までは、低インフレ環境の継続に伴い米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの見方や、米国の税制改革法案成立やドイツの連立政権樹立に向けた協議の進展などに伴う市場のリスク選好の動きの強まりを受けて堅調に推移しました。しかし1月下旬以降は、米国の財政赤字拡大に伴う国債増発による需給悪化懸念や良好な経済指標発表に伴う米国の利上げペースの加速観測から米国の長期金利が一段と上昇基調を強めたこと、またトランプ政権による保護主義的な通商政策に伴う米中貿易摩擦への警戒感から市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどが嫌気されました。

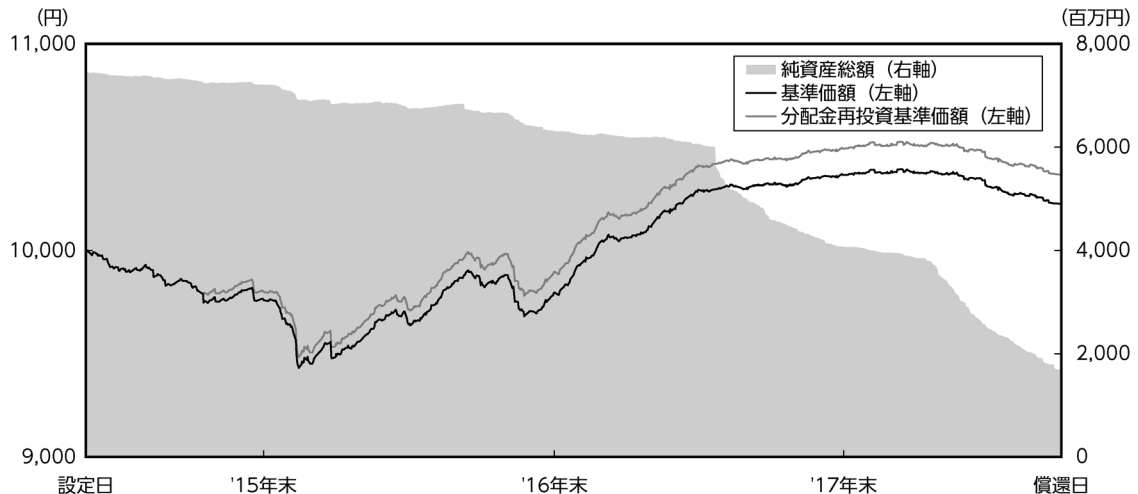
第7作成期 (2018年4月17日～2018年9月28日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首からインフレ圧力の高まりや米国の追加利上げ観測などに伴う米国の長期金利の上昇などが嫌気されました。更に、トランプ政権の保護主義的な通商政策を受け米国と主要国との間で貿易摩擦の激化観測が高まったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大傾向となったことなどもあり軟調な展開が継続しました。7月以降は原油価格の上昇一服に伴うインフレ圧力の低下や好決算発表を受けた株価上昇に伴うリスク選好の動きの中、下落幅が縮小する局面もありましたが、作成期末にかけては、米国の長期金利が再び上昇したことなどが嫌気されました。

設定以来の運用経過

(2015年5月21日～2018年9月28日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2015年5月21日～2015年10月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期40円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2015年10月16日～2016年4月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入が基準価額のプラス要因となった一方、2月のドイツ銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州金融機関への信用懸念の高まりなどを受けた信用スプレッドの拡大に伴い、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが基準価額の

主なマイナス要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ15円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2016年4月16日～2016年10月17日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて堅調に推移したことや、インカム収入が得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ15円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2016年10月18日～2017年4月17日）

当ファンド保有のカトリン・インシュアランス発行のハイブリッド証券の繰上償還見送りが決定しましたが、同銘柄は既に繰上償還見送りが織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期間中は上昇しました。また、当ファンド保有のハイブリッド証券の価格は前作成期末比でほぼ変わらずとなったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2017年4月18日～2017年10月16日）

当ファンド保有のリンカーン・ナショナル、コメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、いずれの銘柄も既に繰上償還見送りの懸念は織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期中は上昇しました。また、前作成期に繰上償還見送りが決定していたカトリン・インシュアランス発行のハイブリッド証券を発表された額面の96.5%で買戻す公開買付けに応じ売却しましたが、影響は限定的でした。その他のハイブリッド証券の価格は軟調に推移する場面も見られましたが、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2017年10月17日～2018年4月16日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことはマイナス要因となりましたが、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2018年4月17日～2018年9月28日）

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入を得られたことはプラス材料となりましたが、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

当ファンド保有のドイツ銀行発行のハイブリッド証券について繰上償還見送りが決定し、償還に併せて時価売却を行いました。繰上償還見送りの可能性をある程度織り込んでいたことから基準価額への影響は限定的でした。また、既に繰上償還見送りが決定していたコメルツ銀行、リンカーン・ナショナル、RBS発行のハイブリッド証券について時価売却を行いました。基準価額への影響は限定的でした。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたしました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2018年9月28日のファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年4月17日～2018年9月28日)

項 目	第12期～第13期 (2018.4.17～2018.9.28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	57円	0.552%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,310円です。
(投信会社)	(28)	(0.269)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(28)	(0.269)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (ハイブリッド証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (ハイブリッド証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	58円	0.560%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年4月17日～2018年9月28日)

【ハイブリッド証券】

		買 付 額		売 付 額		
		千米国ドル		千米国ドル		
外	ア	メ	リ	カ	—	3,277 (6,084)
	ユ ー ロ	ド	イ	ツ	千ユーロ	千ユーロ
		フ	ラ	ン	ス	—
国	そ の 他			—	—	1,748 (1,900)
	イ	ギ	リ	ス	千英国ポンド	千英国ポンド
				—	—	— (4,636)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2018年4月17日～2018年9月28日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	HT1 FUNDING GMBH 1.8190% (ユーロ・ドイツ) LINCOLN NATIONAL CORP 4.3875% (アメリカ) ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 2.0060% (ユーロ・その他) DB CONT CAP TRUST V 8.0500% (アメリカ)	千円 371,697 313,453 231,013 58,800

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未满是切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年4月17日～2018年9月28日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年9月28日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年9月28日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,692,526	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,692,526	100.0

(注) 評価額の単位未满是切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年7月17日) (2018年9月28日)

項 目	第12期末	第13期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	3,467,135,429	1,692,526,890
コール・ローン等	1,315,423,392	1,692,526,890
ハイブリッド証券(評価額)	1,070,255,111	-
未 収 入 金	1,067,679,123	-
未 収 利 息	13,145,953	-
その他未収収益	631,850	-
(B) 負 債	1,119,353,761	4,166,725
未 払 金	1,085,601,885	-
未払収益分配金	1,141,056	-
未払解約金	25,211,734	-
未払信託報酬	7,397,288	4,159,770
未払利息	1,798	6,955
(C) 純資産総額(A-B)	2,347,781,668	1,688,360,165
元 本	2,282,113,164	1,651,152,859
次期繰越損益金	65,668,504	-
償還差益金	-	37,207,306
(D) 受益権総口数	2,282,113,164口	1,651,152,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,288円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	10,225円34銭

<注記事項>

設定年月日	2015年5月21日	
設定元本額	7,449,110,894円	
	第12期	第13期
期首元本額	3,658,733,650円	2,282,113,164円
元本残存率	30.6%	22.1%
1口当たり純資産額	1.0288円	1.022534円

◆損益の状況

2018年4月17日～ 2018年7月18日～
2018年7月17日 2018年9月28日

項 目	第12期	第13期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	33,103,084	4,623,352
受 取 配 当 金	1,131,428	-
受 取 利 息	31,444,439	4,462,942
そ の 他 収 益 金	631,850	293,065
支 払 利 息	△ 104,633	△ 132,655
(B) 有価証券売買損益	△ 230,252,331	△ 11,557,155
売 買 益	105,493,225	114,949,142
売 買 損	△ 335,745,556	△ 126,506,297
(C) 有価証券評価差損益	184,303,573	-
(D) 信 託 報 酬 等	△ 9,261,074	△ 4,993,418
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 22,106,748	△ 11,927,221
(F) 前期繰越損益金	138,006,111	65,668,504
(G) 解約差損益金	△ 49,089,803	△ 16,533,977
(H) 計 (E + F + G)	66,809,560	-
(I) 収 益 分 配 金	△ 1,141,056	-
次期繰越損益金(H+I)	65,668,504	-
償還差益金(E+F+G+I)	-	37,207,306

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は2,790,410円です。(2018年4月17日～2018年9月28日)。

(分配金の計算過程)

	第12期	第13期
a.期末元本超過額	66,809,560円	-円
b.配当等収益(費用控除後)	23,842,010円	-円
c.分配対象収益(a.bのうち多い金額)	66,809,560円	-円
d.分配金	1,141,056円	-円
e.分配金(1万口当たり)	5円	-円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年5月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年9月28日		資産総額	1,692,526,890円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,166,725円
受益権口数	7,449,110,894口	1,651,152,859口	△5,797,958,035口	純資産総額	1,688,360,165円
				受益権口数	1,651,152,859口
元本額	7,449,110,894円	1,651,152,859円	△5,797,958,035円	1万口当たり償還金	10,225.34円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	7,422,854,243円	7,234,071,615円	9,746円	40円	0.4000%
第2期	7,380,517,893	7,191,586,661	9,744	15	0.1500
第3期	7,183,345,035	6,844,814,506	9,529	15	0.1500
第4期	6,971,410,813	6,740,075,808	9,668	15	0.1500
第5期	6,764,625,325	6,654,738,465	9,838	15	0.1500
第6期	6,404,831,079	6,297,414,517	9,832	5	0.0500
第7期	6,139,415,282	6,187,562,055	10,078	5	0.0500
第8期	5,837,355,173	6,009,890,115	10,296	5	0.0500
第9期	4,372,360,494	4,510,236,835	10,315	5	0.0500
第10期	3,909,248,906	4,055,245,058	10,373	5	0.0500
第11期	3,658,733,650	3,796,739,761	10,377	5	0.0500
第12期	2,282,113,164	2,347,781,668	10,288	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				360.34円	1.0727%

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込)	第12期
	5円

◇分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	10,225円34銭
----------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。